

法人名		※ 処理 事項	整 理 番 号	事務所	区 分	管 理 番 号	申告区分
		法 人 番 号					
		事 業 年 度		年 月 日から 年 月 日まで			

均等割額の計算に関する明細書

区 名		区内の主たる事務所等所在地	※ 区 コ ー ド	月 数	従業者数	均 等 割 額		
1					人		千	円
2								0.0
3								0.0
4								0.0
5								0.0
6								0.0
7								0.0
8								0.0
9								0.0
10								0.0
11								0.0
12								0.0
13								0.0
14								0.0
15								0.0
16								0.0
17								0.0
18								0.0
19								0.0
20								0.0
21								0.0
22								0.0
23								0.0
24								0.0
計			①					0.0

第二十号様式別表四の三

均等割額の計算に関する明細書（第 20 号様式別表 4 の 3）記載の手引

1. この明細書は、市内の 9 以上の区に事務所又は事業所（以下「事務所等」といいます。）を有する法人が第 20 号様式、第 20 号の 3 様式又は第 22 号の 3 様式の申告書に添付してください。
2. 「※処理事項」の欄及び「※区コード」の欄は、記載する必要はありません。
3. 「法人番号」の欄は、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 16 項に規定する法人番号をいいます。）を記載してください。
4. 「区内の主たる事務所等所在地」の欄は、区内に所在する事務所等又は寮等ごとに記載し、同一区内に 2 以上の事務所等又は寮等を有する場合は、主たる事務所等又は寮等を記載してください。
5. 「月数」の欄は、法人税額の課税標準の算定期間（以下「算定期間」といいます。）中に事務所等を有していた月数を記載してください。この場合の月数は暦に従って計算し、1 月に満たないときは 1 月とし、1 月に満たない端数を生じたときは切り捨ててください。
6. 「従業者数」の欄は、算定期間の末日現在における当該区内の事務所等又は寮等の従業者の数を記載してください。なお、新設又は廃止された事務所等にあっても、その算定期間の末日現在における従業者の数を記載してください。
7. 「均等割額」の欄は、均等割額に「月数」の欄の月数を乗じ、それを 12 で除した額（100 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てます。）を記載してください。

- この明細書はボールペンで記載してください。なお、温度変化により無色になるインキを用いたボールペンは使用しないでください。
- この明細書に記載された情報は、法人の同意や法令に定めがある場合を除いて、市税の課税や納税の目的以外には利用しません。